



建交労鉄道 岩手地方本部

026年2月16日
NO 198号
発行責任者
須藤清成

建交労鉄道は、2026年4月1日以降の賃金引き上げおよび労働条件の抜本的な改善を求める、JR貨物に対して団体交渉の開催と文書による誠意ある回答を申し入れた。

背景には、2026年1月に高市首相が通常国会冒頭で衆議院を解散し、物価高対策を示さないまま選挙に突入したことへの批判がある。選挙では与党が勝利したものの、国民生活の困窮は続いている。実質賃金は11カ月連続でマイナス。特に貨物会社で働く労働者とその家族は、住宅ローンや教育費の支払いにも苦しむ深刻な状況にある。建交労が実施した「2026年国民春闘要求アンケート」では、62・5%が生活の苦しさを訴え、65%が「賃金が安い」と回答。

こうした実態を踏まえ、建交労は「安心して生活できる賃金を実現しよう」をスローガンに、組合員一人あたり月額4万円、日額2000円、時間額170円の賃上げを要求。鉄道本部もこの方針に同調している。また、JR貨物が掲げる「社員のモチベーション向上」や「人的投資」の方針に対し、建交労鉄道は具体策の提示とともに、社員の離職防止と働く環境の改善を強く求めている。定年延長に伴う昇給抑制や昇職制度の課題、シニア社員の待遇格差なども指摘されており、制度の見直しが急務とされている。さらに、2026年3月のダイヤ改正についても、収入効果が限定的であり、要員不足の解消なくして鉄道貨物輸送の基幹化は困難と指摘。安全輸送の確保には、直営業務の徹底と技術継承のための教育制度の整備が不可欠と訴えている。建交労鉄道は、これらの要求に対する文書での回答を2026年3月11日までに行うよう求めており、団体交渉の場で誠意ある対応を強く要請した。

賃上げ要求 .. 2026年4月以降、基本給を一人平均4鉄道万円引き上げ、初任給を25万2千円以上に。

労働条件の改善 .. 割増賃金の見直し、通勤手当の全額支給、着替え時間の労働時間認定。

高齢者雇用 .. 70歳までの就業確保、定年後も100%賃金支給を求める。人事制度の見直し・評価制度の廃止、家族手当の基準内賃金化。

要員確保 .. 職場ごとの必要人員の明示と確保、特に動力車乗務員の不足解消を強調。

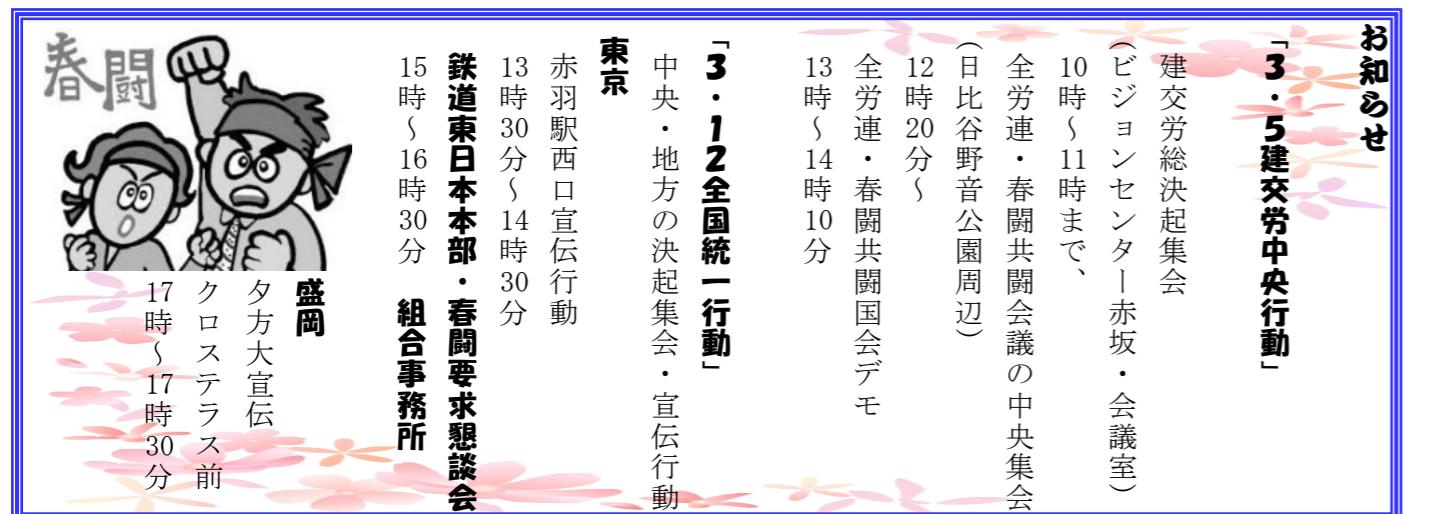
勤務時間と休暇制度 .. 年間労働時間1600時間、完全週休2日制、有給特別休暇の拡充を提案。

安全と災害対応 .. 直営業務の徹底、技術継承のための教育制度、災害時の労働条件改善。

ここだけは伝えたい！

「8時間働けば人間らしく暮らせる社会を」——建交労鉄道は、生活困難を打開し、誇りを持つて働く職場の実現を目指し、JR貨物に対して月額4万円の賃上げと労働条件の抜本的改善を求めていきます。

物価高を上回る賃上げ要求



人間が健康に生きて行く為に 186

磁波対策（『食べもの通信』より）

こ数年、スマフォの普及により、私たちの暮らしは確実に便利になりました。一方で、5Gなどの高速かつ力な電磁波が増加し、体調を崩す人も少なくありません。電磁波の影響については、マスコミではほとんど報道さず、タブー視されているのが現状です。急増するスマート電磁波による健康被害。スマフォや5G、学校でのデジタル教育など、近年私たちの身の回りには電磁波があります。大人だけでなく、子どもたちも日常的に電磁波にさらされています。特に携帯電話のマイクロ波は、腫瘍機能や胎児の発達に影響を及ぼす可能性があると指摘されています。

電磁波とは？

電場と磁場が交互に発生しながら進む波のことです。
下のように分類されます

低周波 (1Hz～10kHz) : 家電、送電線、自動改札、パソコンなど。**②中間周波** (10kHz～10MHz) : 調理器など。**③高周波** (10MHz～100GHz) : 携帯 電、スマフォ、基地局、コードレスフォン、無線 LAN (Wi-Fi) 、電子レンジなど。

海外の報告と研究では、欧洲議会の科学技術選択評議委員会は、5Gの健康影響について報告し、マイクロには発がん性があり、男性の生殖能力や女性の受胎力、胚や胎児の発達に悪影響を及ぼす可能性がある述べています。また、WHOの下部機関である国際がん研究機関（IARC）は2011年に、無線周波数の電磁波を発がん性の可能性がある」と分類しました。

健康被害が最も多い「携帯基地局」

電磁波に関する健康相談で最も多いのが、携帯基地局に関するものです。総務省や携帯電話会社は今後さらに基地局の設置を進める方針ですが、私たちは自分自身を守るためにも、基地局に関する問題を知っておく必要があります。特に、**基地局から300m以内では健康へ影響が出る恐れがある**とされており、家の隣に基地局が建設されたことで体調を崩す人もいます。問題なのですが、基地局の建設計画が事前に住民に知らされず、完結してから気づくケースが多いことです。現在、全国の自治体で「**基地局建設計画を事前に近隣住民に知らせる条例**」を制定する動きが広がっており、盛岡市でこのような条例が制定されています。

電磁波の影響を減らす暮らしの工夫

電磁波の影響を減らすためには、以下のような工夫有効です。

①発生源から離れる・弱める・減らす。②スマートオーナンは通話時は耳から離して使用する。パソコンは一ト型よりもデスクトップ型が望ましい。③電子レンジ使用中は距離を取る。④IHクッキングヒーターは磁波が強いため、使用を控えるのが望ましい。

最高裁判長一意見
最高裁が自主避難者の退去訴訟で上告を棄却。福島県の主張が認められた。
でも、裁判長の三浦守氏自身が反対意見を表明。これは極めて異例。
三浦裁判長は「避難継続には合理性がある」「福島県に退去を求める資格はない」と

原発ゼロ NO 176

国の無法を指弾した

勝利だけど、裁判長の反対意見が「国と県のやり方はおかしい」と強く警鐘を鳴らしている。

げたもの)に無
んでいた。

「子ども・被災者生活支援法」もあるけど、具体的な支援内容が決まらず、専

今後の課題
原発事故のような
長期避難に対応でき
る新たな法整備が必
要。

が法律で保障されていない。原発事故のように長期化する災害には、避難者の生活を支える法的枠組

JR貨物鉄道本部と労働組合は14日、2026年3月ダイヤ改正に関する団体交渉を実施した。会社側は改正による収入効果を約20億円と説明したが、組合側は「目標がなくマイナス要因が大きい」と指摘し、荷主ニーズを反映した柔軟なダイヤ編成を求めた。

要員不足と輸送力強化が主要テーマに

*JR貨物、2026年3月ダイヤ改正交渉が本格化



岩手労連が2026年旗開き開催

大幅賃上げ実現へ決意新たに

岩手労連は1月10日、労働者の底上げを「2026春闘は労働組合が主導し、すべての労働者の大幅賃上げと底上げを実現する闘いだ」と強調。参加者に向けて「ともに力を合わせよう」と呼びかけ、会場には前向きな空気が広がった。

80名が参加した。

議長が議長があいさ

つに立ち「すべての

まもなくミラ

ノ・コルテナ大会

冬のオリンピックでいまだ目に浮

かぶシーン。スキーリンマルク選手の華麗な滑り。フィギュア、ジャネット・リン選手の尻

もちらとの笑顔

（札幌大会）と荒川静香選手のイナ

バウアーなどがあ

る。

目に焼き付いて

オリンピックと一票

つぶやき



岩手労連が2026年旗開き開催

大幅賃上げ実現へ決意新たに

岩手労連は1月10日、労働者の底上げを「2026春闘は労働組合が主導し、すべての労働者の大幅賃上げと底上げを実現する闘いだ」と強調。参加者に向けて「ともに力を合わせよう」と呼びかけ、会場には前向きな空気が広がった。

80名が参加した。

議長が議長があいさ

つに立ち「すべての

まもなくミラ

ノ・コルテナ大会

冬のオリンピックでいまだ目に浮

かぶシーン。スキーリンマルク選手の华麗な滑り。フィギュア、ジャネット・リン選手の尻

もちらとの笑顔

（札幌大会）と荒川静香選手のイナ

バウアーなどがあ

る。

目に焼き付いて

ダイヤ改正の収入効果めぐり会社組合で認識に差

BCPや線路使用料など構造問題

災害時のBCPや線路使用料など、第二

役割」と訴えた。

いの山 N075 蛙の独り言 井上駿

離帯（東京→大阪、名古屋→福岡）を中心とした鉄道事業者としての構造的課題についても議論が及んだ。

組合は

JR貨物鉄道本部が続く

●組合は「基準人員が実態に合わない」と指摘

●要員配置の見直しと養成枠拡大を強く求め

●「中・長距離輸送の強化を

●「中・長距離輸送の強化こそ貨物鉄道の率や輸送トンキロ目標は今後策定される。

●「国への働きかけ強化を要請

JR貨物鉄道本部が続く

●要員配置の見直しと養成枠拡大を強く求め

●「中・長距離輸送の強化を

●「中・長距離輸送の強化を要請

●「国への働きかけ強化を要請

●「国への働きかけ強化を要請

JR貨物鉄道本部が続く

●要員配置の見直しと養成枠拡大を強く求め

●「中・長距離輸送の強化を

●「中・長距離輸送の強化を

●「中・長距離輸送の強化を

●「中・長距離輸送の強化を

JR貨物鉄道本部が続く

●要員